

協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）共同宣言 持続可能な食料システム—SDGs の実現に向けて—

2021年4月30日

我々、アジア・モンスーン地域の農業者代表は、「持続可能な食料システム—SDGs の実現に向けて—」を主題として、第20回 AFGC 年次総会をオンラインで開催した。

2021年9月に SDGs の実現に向けた国連食料システムサミットが開催される。このサミットでは、より健康的で持続可能かつ公平な食料システムに関する SDGs の 17 の目標に対して、進展を得るための新たな行動が策定される。また、サミットは、全ての加盟国に対して、世界における食料生産や消費方法への考え方を見直さなければならないという事実に対する議論が喚起される。世界中の誰もが参加できる「人々のサミット」であり、また、食料システムの見直しに向けた行動を起こすことを求めるサミットでもある。

こうした背景から、AFGC 加盟団体は、SDGs の目標達成に向けた持続可能な食料システムをどのように実現し、国連が提起した5つの行動計画に対して何をしていくか、各国の経験・見識・取り組みに基づいた議論を行った。

我々は、その成果として、AFGC の将来にわたる共同活動の指針として、この課題に対処すべく共同宣言に合意するとともに、各国政府に対して、我々の政策提案が、アジア・モンスーン地域における持続可能な食料システムの基礎となるよう求めるとともに、政府・国際機関は協同組合および農業団体が果たす役割やその貢献度を再認識・再確認しなければならない。

1. すべての人に安全で栄養価の高い食料を供給

コロナ禍により食料安全保障リスクが顕在化したことに留意し、各国政府は、小規模・家族経営も含めた多様な経営体の育成による食料自給率の向上および国内生産の増大のほか、あらゆる事態にも安定供給可能な強靱なサプライチェーンの構築や食料備蓄のネットワーク構築など、食料安全保障を柱とする基本政策を確立・推進していくことが重要である。

アジア・モンスーン地域の小規模・家族経営による農業は、食料安全保障、貧困・飢餓の撲滅、雇用促進、国土・自然環境の保全、伝統文化の発展など、非経済的な寄与を果たしていることを認識するべきである。とりわけ最も重要な作物であり、栄養価の高いコメに関して、土壌、水、その他の資源を保全し、この地域の将来的な食料需給を満たすため、耕畜連携によるコメの生産も含め、水田農業の持続的発展が奨励されるべきである。

自然災害による影響、基礎的なインフラの欠如、病害虫の管理、適正な水・土壌の管理、小規模な農地面積、生産資材へのアクセスなど、アジア・モンスーン地域の小規模・家族経営の農業者が直面している困難を克服するため、協同組合や農業団体の事業を促進させ、その活動および農業者の所得向上に対して国が万全な支援を行う政策や施策が奨励されるべきである。

「すべての人に安全で栄養価の高い食料を供給」することは、自然に、もしくは、無償で実現されるものではなく、農業者への一定の負担のうえに成り立っているものであるため、社会全体で、その負担を補填しなければならない。

2. 持続可能な消費パターンへの移行

温室効果ガスの排出が少なく健康的な食事を行うため、その土地の風土や自然環境に根差す伝統料理や地産地消を通じた持続可能な食生活や食育が推進されるべきである。また、農村での農産物生産を一層すすめるよう小規模・家族経営の農業者に対して明確な指針を示すことが求められる。

食品ロスおよび食品廃棄物を2030年までに半減すべく目標が設定されるべきであり、公平で持続可能な食料消費に対応するために必要な政策支援や投資が行わなければならない。また、目標達成に向けて、品質管理のための生産・収穫時の技術や冷蔵保存技術のほか、農業者から消費者までの効率的な流通ネットワークを築くための基礎的インフラ整備などを行う開発協力に焦点が当てられなければならない。

健全な土壌・水で育てられた農産物は、安全かつ健康的だと認識されており、安全かつ栄養価の高い農産物への消費者の高まる需要に応えるものである。そのため、地元や国産の農産物の消費が推奨され、地域に根づく協同組合や農業団体が運営するファーマーズマーケットなど多様な販路をつくり、大規模単一作物生産に比べて、より多様かつ栄養バランスに優れた農業生産と消費が促進されるべきである。

各国が食料自給率の安全な水準を維持し、農村地域の農業者の利益につながり、健康的かつ持続可能な方法で食料を供給し続けることができる貿易政策が確立されなければならない。

3. 自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進

農業は温室効果ガスの排出量に影響を与えているとはいえ、二酸化炭素の貯留、水資源の管理、再森林化、その他の類似する重要な役割は、評価され、支援されなければならない。同時に、小規模・家族経営の農業者が、気候変動へ適応し、立ち向かえるよう支援するべきである。

持続可能な農業の発展のため、また、自然体系に調和された農業生産を維持するためにも、環境に優しい多様な農業が促進されるべきである。その解決策の1つである有機農業の導入にあたっては、適正で科学的知見に基づいたものであるべき。また、有機栽培による農産物の価値に対する国民理解の醸成と、農業者の所得が十分に確保されることが重要である。

有機資源の循環利用、スマート農業の普及、その他の新技術開発によって、地域条件に即した化学肥料と農薬の使用リスクが削減されるべきである。また、最新の科学的知見によるリスク評価に基づいた農薬の登録および使用についての管理枠組みを国際的に調和すべきである。

政府は、環境に配慮した農業の実現に向けて、新たな法制度、税制、補助などの仕組みを構築するとともに、農業者の所得向上が十分確保される万全な政策および施策を確立すること。また、環境に配慮した農業に対する国民理解の醸成に向けた取り組みを強化することが必要である。

4. 公平な生計と価値の分配の促進

アジア・モンスーン地域は、世界で最も人口密度が高く、世界的に見て貧困者が多い地域である。貧困者の多くは、農村で生活しており、日々の生計を農業に大きく依存している。こうしたことから、アジア・モンスーン地域における経済全体を促進するには、安定的な食料生産と活力ある農村社会が不可欠となっている。

農村地域における小規模・家族経営の農業者の重要な役割を強化するため、生産性の向上および規模拡大、市場アクセス、経済支援、教育、小規模農業者および農村金融への投資、新たな技術の普及、不公正な企業慣行からの保護を改善する必要がある。そうすることで、特に途上国の小規模・家族経営の農業者が本当の力を得て、生活水準を高め、農村地域における貧困を撲滅することができる。くわえて、消費者と農業者間の利益の均衡および都市と農村の開発の均衡をはかる必要がある。

これらの課題を克服するために、地域のニーズや実情を踏まえた農村社会の持続可能な開発を促進する協同組合および農業団体を、国連および政府にとっての不可欠なパートナーとして位置付けるとともに、協同による事業および活動を強く奨励することが重要である。

農業者の所得向上や地域社会・経済の活性化をはかるため、アジア・モンスーン地域の協同組合および農業団体の連携強化に向けた多様な支援が促進されるべきである。さらに、生産・加工・販売方法、安定した市場とのつながり、商標や地理的表示など知的財産を活用した農産物の付加価値向上、GAPの実施、省力化・低コスト技術、多様なニーズに対応する事業モデルなど、優良事例の共有も行いながら開発・協力がすすめられるべきである。

また、AFGC のメンバー団体間で、農業分野におけるビジネス、情報、人材の連携・交流および投資が促進されることが重要である。

5. 脆弱性、ショック及びストレスに対する強靱性の構築

アジア・モンスーン地域では、洪水、干ばつ、台風、地震、津波、噴火など、自然災害が発生しており、しばしば甚大な被害が生じている。特に、この地域の農業基盤は、小規模・家族経営の農業者であり、いったん被災してしまうと農地を含む財産を再建することが極めて困難である。この課題に対処するためには、自然災害からの復興における協同組合や農業団体の役割が再評価され、強化される必要がある。

同時に、農業者が自然災害に強くなり、災害による損失の補填が強化されなければならない。そのためには、多様な収入源を確保したうえで、十分な所得と貯蓄を実現するとともに、リスクの緩和と適応するための手段がとられなければならない。

政府は、協同組合および農業団体による自然災害に対応するための体系的かつ実践的な対策を構築するための支援を行うとともに、農業者とその家族へのセーフティネットとして収入を保障する各種保険制度が促進されなければならない。

協同組合および農業団体は、被災した農業者を通じて、現場の情報を収集するという重要な役割を果たしている。その情報に基づき、農業者が本当に必要としていることを把握することができ、政府や関係機関からの必要な支援を得るための取り組みを行うことができる。また、政府、民間機関、農業者との間の調整を行うことも、協同組合および農業団体が果たしている重要な役割であり、政府や関係機関による救援活動の円滑かつ効果的な実施に貢献していることを認識するべきである。

さらに、近年は、アジア・モンスーン地域を中心に、新たな喫緊の問題となっている豚熱の拡大や新型コロナウイルスの蔓延により、農業者所得、食料供給網、労働力の確保に甚大な被害をもたらしている。これまで以上に、農業者や地域社会において、協同組合と農業団体からの協力と支援が求められている。

これらの課題に対して、より効果的に対処するために、地域、国家、国際の各段階で、協同組合や農業団体間の協力関係を強化することが重要であり、政府は、その取り組みを強力に支援すべきである。

台湾農会

インド協同組合中央会

インドネシア農業者農政運動組織

全国農業協同組合中央会（JA 全中）

韓国農協中央会

マレーシア全国農業者連盟

モンゴル農協中央会

フィリピン自作農民連合会

スリランカ独立農業者ネットワーク

タイ協同組合同盟

ベトナム協同組合同盟